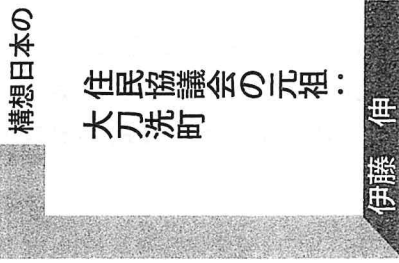


『日本まるごと自分ごと化』計画④



福岡県の南部、久留米市の北東部に位置する人口一万六〇〇〇人弱の町、大刀洗町。この町は「住民協議会」の発祥の地だ。

住民協議会とは、「無作為に選ばれた住民が、まちの課題について議論する場」のことである。それまで構想日本では、無作為抽出の手法を「事業仕分け」に活用していた（住民判定人方式）と呼んでいる。事業仕分けでは、行政が行っている事業について外部の人間が議論し、無作為に選ばれた住民が

なかつたら辞めればよいし、ひとまずやってみましょう」と承諾してくださった。「走りながら考える」という発想は、民間企業の経営者でもあった安丸町長ならではと思う。

■町長のリーダーシップで住民協議会を条例で設置

大刀洗町ではこれまで、無作為に選ばれた人に行政の会議に参加してもらう手法は行つたことがなかった。初めて無作為抽出して案内状を送付するとき、総務課の職員が「うちは人口が少ないから手を挙げる町民はたいてい知り合いだと思う」と言っていた。だが、蓋を開けてみると、応募者八九名のリストのうち、明確に顔と名前が一致する人はほんの数名だった。人口規模を問わず、無作為抽出によって行政がこれまでアプローチできていなかった人

それを聞いて評価をする。一方、無作為に選ばれた住民に一回だけでなく四五回集まってもらい、みんなで議論して最終的にとりまとめを行うのが住民協議会だ（住民協議会は本誌第二〇五五号、判定人方式の事業仕分けは第二〇五九号で詳述）。

■きっかけは、事業仕分けの手ごたえ

大刀洗町は、住民協議会を二〇一四年に全国で初めて実施した。これは、構想日本の活動の大きなターニングポイントにもなった（二〇一八年度末現在で二五自治体、二三回実施）。

大刀洗町で住民協議会を行うことになったきっかけは、二〇一〇年に初めて実施した事業仕分けだった。

仕分け当日は、無作為に五〇〇名を抽出して案内状を送付し、応募のあった「判定人」約三〇名（応募率五・三％）

に届くことを実感し、後にこの手法を大きく広げるきっかけにもなった。

その後、さらに町長のリーダーシップが発揮され、二〇一三年二月に住民協議会は「条例で設置」された。住民協議会は、町長の私的な機関ではなく、議会に諮って議決を経た正式な機関となった。つまり、協議会でまとめられた「答申」には一定の権限が出てくることになる。無作為抽出で選ばれた住民だけで条例設置の会議体を作つたケースは、たぶん全国でも例がないだろう。

■住民同士の議論が生むのは、課題解決＋意識変革＋つながり

大刀洗町は、住民協議会を二〇一四年度から毎年度行っている。各年度次のようなテーマで議論してきた。

- ・二〇一四年度：「ゴミ行政」「地域

のほか、傍聴者が約一四〇名、事業説明や会場運営を行う役職職員約四〇名が会場に来ていた。つまり、町の一％以上の人が事業仕分けの会場に来ていたのだ。さらに、二年後に行つた二回目の事業仕分けの時も、判定人の応募率も傍聴者数も同程度であった。

仕分けに関わる住民の比率が他の自治体よりも明らかに高かつたため、私たちはこの特徴をさらに生かせないかを考え、事業の評価だけでなく一緒に議論をする「住民協議会」を発案し、安丸町勝町長に提案するに至つた。

提案当初、安丸町長は、必ずしも賛同していたわけではないと思う。それは私たちとの調整窓口になっていた職員の雰囲気からも伝わってきていた。

そうした中で町長が上京され、私たちのアイデアについて説明する機会を得た。ついに町長は、「うまくいか

包括ケア（主に介護予防）」「地域自治団体と行政の役割」

- ・二〇一五年度：「子育て支援」
- ・二〇一六年度：「防災」
- ・二〇一七年度：「防災（第二種）」
- ・二〇一八年度：「暮らしの中の鉄道」

住民協議会の目的は、①身近な問題を行政任せにせず、住民自らが「自分ごと」としてまちの状況を知り意見を出し合う、②行政が行っていることを住民が具体的に考え課題解決を目指す、の二点である。大刀洗町はこの二つの目的の達成度が他の自治体に比べて群を抜いて高いといつていいだろう。

まず、②の「課題解決」に関する事例をいくつか紹介しよう。

初年度のテーマであった「ゴミ」について。月に一回収集がある「不燃ごみ」はそれほどたくさん出るわけではない。しかし、大きい袋を一〇枚セツ

トでしか販売していなかったため、使
い切れない、もっと小さくできないか
という意見が多数出た。それを受けて
行政が販売事業者と交渉し、小さい袋
(10枚組)を新たに販売することに決
めた。この変更が協議会の数か月後に
実現したというスピード感も、協議会
の大きな特徴といえる。

こんなエピソードもある。協議会メ
ンバーの六〇代の男性は、協議会に参
加するまで、そもそも何のためにゴミ
を減らさなければならないのかあまり
理解していなかった。だから分別もそ
れほどしてこなかった。しかし、議論
する中で、ゴミを減らすことによつて
ゴミの処理にかかるコスト(税金)が
安くなるかもしれないことや、温暖化
とゴミの量や処理に関係があることを
実感した。その気持ちが行動にも表れ、
靴を買った際にこれまでは何も考えず

に靴を箱に入れて持ち帰っていたが、
「靴を入れる箱はいらない」と店員に
言つたと協議会で話してくれた。靴の
箱を持ち帰らなくても箱がゴミになる
ことには変わらないのだが、男性はそ
の後、常にゴミのことを気にするよう
になったという。これこそが重要だろ
う。

昨年度のテーマは「暮らしの中の鉄
道」だ。乗降客の減少により、私鉄の
廃線の可能性も出てきているので、「乗
らなければいつかは鉄道がなくなる」
ことを共有しながら今後の必要性を議
論した。議論の中で、役場の前にある
駅を利用する際に、事前申請すれば役
場の駐車場に無料で車を止めて電車に
乗ることができる「パーク・アンド・ラ
イト」を町が行っていることが紹介さ
れたが、ほとんどの人が知らなかった。
また、定期利用を想定して事前申請

を必要としていたことから、週末にふ
らつと出掛けようとするときには利用
できないという意見も多く出た。

議論を受けて行政は、定期利用以外
の駐車枠を設け、空いていればいつで
も役場駐車場を使えるように変更した
(協議会の答申を待たずに実現)。

このように、住民の生活実感の中
から出てくる意見によつて浮き彫りに
なった課題を、みんなで議論すること
で解決に結びつける事例が多く出てい
る。住民協議会の最大の成果の一つと
いえるだろう。

さらに、目的①の「住民が行政やま
ちのことを『自分ごと化』する」とい
う点においても、大刀洗では多くの成
功事例が生まれている。

特筆すべきは「OB・OG会」の発足
だ。これまで、大刀洗の住民協議会の
委員を経験した人は一八八名を数える。

大部分の人が協議会への参加によつて
意識に変化が生まれ、協議会が終わつ
てもつながりを継続したいと考えるよ
うになった。そこで、委員OB・OGの
数名が世話人役となつて、二〇一七年
二月に第一回のOB・OG会を開催す
るに至つた。

過去の住民協議会の参加者に対して
の「OB・OG会」への参加意向調査
や名簿作成、会合の案内発送など、す
べて世話人役が行つた。二〇一八年二
月には、OB・OG会が主催して「若
者と政治」をテーマに勉強会を開催、
町議会議員にも声をかけた。住民グ
ループが議会を「招待」するという
これまでは見られなかった構図だ。

■議会との関係はどう考えるか

行政が主催して行う住民協議会の話
をすると、議会との関係について聞か

れることが非常に多い。「課題を見つけ
て解決策を考えるのは議会の役割では
ないか」「地方議会は間接民主制をとつ
ているのだからあえてこのようなこと
をする必要もないのでは」などなど。

まず、行政主催の住民協議会は、首
長が政策を立案し予算を執行するプ
ロセスで多様な住民の考えを聞くため
の手段である。協議会で出された意見
をすべて政策に反映しなければならな
いとは決まっていない。色々な素材を
提供するのが協議会の大きな役割であ
り、それを形にして決めていくのは首
長や議会の役割だ。その意味で役割分
担はできていると私は考えている。

また、「(住民が選挙で選んだ代表者が住
民に代わつて政治を行い意思の反映、実現を
図る)間接民主制をとっているから多様
な住民との議論をする必要がない」わ
けではない。住民が代表者などを介さ

ずに意思決定に直接参加し、その意思
を反映させる「直接民主制」の要素を
取り入れられる部分があるのならば、
そのほうが住民の満足度は高まると私
は思う(住民協議会は意思の反映までを約
束されているわけではないので直接民主制
ではない。では、大刀洗町では住民協
議会と議会の関係はどうだったのか)。

先に書いたとおり、住民協議会の設
置は二〇一三年二月議会で執行部か
ら議案が上程され賛成多数で可決され
ている。ただ、その当時は「何をやる
のかよくわからない」と議会側が思っ
ていた面が強いと聞く。実際、住民協
議会実施一年目の二〇一四年の町議会
で住民協議会について質問した議員は
一名だった(大刀洗町議会会議録)。

その後、大刀洗の取組みがたびたび
全国紙などメディアで取り上げられる
ようになり、議会からも注目されるよ

うになる。二〇一五年や一六年の議会の会議録を見ると、協議会の意義や費用対効果、本来は議会がやるべきことではないかなど、否定的な質疑も見られた。その際の町長答弁は必ず「住民協議会をしっかりと傍聴してから質問してほしい」「議会が主催して住民協議会を行うことは大賛成。ぜひ実現してほしい」という趣旨であった。

それが、先述の「OB・OG会」主催の勉強会に議会を招いたことよって「ボタンの掛け違い」のようなものが解きほぐされたように思う。二〇一八年三月議会の一般質問では、勉強会に参加した議員から「会員の活発な意見を聞きまして、その熱意に圧倒されたところでありまして、今後、町としてOB・OG会に対して活動の場を提供したらいいのかなという考えを持ったところであります」(二〇一八

年三月議会会議録)というとても前向きな意見も出された。

住民協議会と議会は対立するような関係ではなく、連携することによってさらに住民の満足度が高まることになると実感している。

■大刀洗町は住民参加が当たり前 「住民自治最先端モデル」へ

大刀洗の取組みは、たびたびメディアで紹介され、他の自治体からの視察も多いと聞く。協議会に参加した住民の満足度も非常に高く、議論の内容も随時行政に反映され、議会との協調関係も整っている。ここまでうまく継続してこられたのは、安丸町長の強いリーダーシップと経営感覚によるものが大きい。「小さな課題があるからやらない／辞める」ではなく、「小さな課題なら改善しながらさらに本来の目的が

実現するように進める」という考えに基づいた行政運営をされているように私には見える。

安丸町長は、できる限り住民協議会を継続し、無作為抽出によって選ばれた住民の数をどんどん増やしたいと考えている。毎年度二〇〜三〇名が新たに協議会委員になっている。現在の委員経験者が約一九〇名なので、一〇年後には四〇〇〜五〇〇名になる。人口の三%が無作為に選ばれて議論し意識が高まれば、住民が行政や政治を「自分ごと」として考えることが当たり前の雰囲気になってくるのではないかと。

そうなれば大刀洗町は「住民自治」の最先端自治体となるであろう。いま大刀洗町は、「住民自治最先端モデル」へ向けた壮大な実験をしているといえるかもしれない。

(一般社団法人 郷土日本 総務ディレクター(理事))

